



長門市

記者配布(発表)資料

発信年月日：令和3年3月22日

所属課長等	担当職氏名	連絡先	TEL 0837-23-1194 FAX 0837-22-6345
企画総務部 総務課長 井関 勝裕	企画総務部 総務課 課長補佐 椎葉 雅行		
件名	令和3年4月1日付 人事異動の内示について		

令和3年4月1日付の人事異動の内示を行いましたので、別紙のとおりお知らせします。

長門市令和3年4月1日付人事異動について

長門市企画総務部 総務課

1. 異動内示の概要

本日（3月22日）、長門市は令和3年4月1日付の職員人事異動に係る内示を行った。その概要については次のとおりである。

本市では、「第2期長門市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「ながと健幸百寿プロジェクト」、更には「ながと6G構想」を着実に推進するとともにウイズコロナ・ポストコロナ時代への構造転換に係る取組及び行政手続のオンライン化や人工知能（AI）を活用し、全ての市民がデジタル技術とデータ利活用の恩恵を享受することができる「デジタル市役所」を目指します。また、本市が掲げる3つの重要施策である「市民が主役、市民目線のまちづくり」、「生活基盤の充実によるまちづくり」、「地域経済の活性化によるまちづくり」の実現に向けて、市職員が共有すべき5つの行動基準、「市民重視」、「向上心とイノベーション」、「コスト意識とスピード感」、「情熱」、「フォア・ザ・ながと」を実践し、一丸となり前進していくことを念頭に人事異動を行った。

令和3年3月末で部長級3人、部次長級3人、課長級8人（うち主幹4人）の含む計22人が退職し、また、企画総務部の組織改編に伴い財政課監理管財係を監理管財課に昇格するとともに企画政策課内にデジタル推進班、シティセールス推進班を設置する。また、経済観光部産業戦略課内に企業誘致班を新たに設置する。更に市民福祉部を2部体制とする組織再編等に伴い、部長級6人、部次長級7人、課長級38人（うち主幹17人）の含む、計261人が異動する。

2. 人事異動の規模等

(1) 異動総数 261人（うち係長級以上 203人）

全職員（新規採用・再任用・任期付採用を除く422人）に占める割合は、61.8%

（単位：人）

	異動者数	うち昇任者数
部長級	6	4
部次長級	7	6
課長級（主幹を除く）	21	14
主幹	17	16
課長補佐級	52	32
主査級	100	31
一般職員	58	—
計	261	103

参考：平成2年4月1日付人事異動

異動総数 211人（うち係長級以上133人）

全職員（新規採用・再任用・任期付採用を除く434人）に占める割合は、48.6%

(2) 退職者、新規採用者及び再任用職員の数等

- 退職者及び再任用任期満了職員（令和3年3月31日付） 31人
 - 定年退職 17人（事務職等9人、技術3人、保育士1人、調理員4人）
 - 他退職者 5人（事務職等）
 - 再任用任期満了職員 9人（事務職等）
- 新規採用者（令和3年4月1日付） 24人
 - 事務職等23人、消防職1人
- 任期付採用者（令和3年4月1日付） 1人
 - 看護師1人
- 新規・更新再任用職員（令和3年4月1日付） 10人
 - 新規（事務職等 4人）、更新（事務職等 6人）

3. 主な組織の改編

(1) 企画総務部の再編

企画政策課において広報広聴係に総務課の秘書室を統合して、新たにシティセールス推進班を設置し、本市の魅力を域内外に効果的に情報発信するシティプロモーションの取組を強化するとともに、光ファイバー網整備推進室と総務課の情報推進係を統合しデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するデジタル推進班を設置。

また、財政課では入札制度及び工事等の契約から検査に至る一連の事務を行う監理部門を独立させ、一層の公正かつ透明性を確保するため、監理管財課を設置。

さらに、総務課所管の3出張所（通、仙崎、俵山）を市民生活部総合窓口課に所管替えし窓口サービスの充実を強化。

なお、総務課庁舎建設室は、令和2年度で全ての事業が完了したことにより廃止。

(2) 市民福祉部の再編

新型コロナウイルス感染症対策に係る業務の多重化が進む中で、これらの事態の長期化を見据えた体制の強化を図るため、市民福祉部を分割し市民生活部（3課）、健康福祉部（4課）の2部体制に再編。

(3) 経済観光部の再編

産業戦略課に企業誘致対策の強化を図るため、新たに企業誘致班を設置。

4. 女性職員が活躍する職場づくりの推進

新たに以下、役職に女性職員が昇任

部次長級	課長級	課長級（主幹）
健康福祉部次長	健康福祉部地域福祉課長	市民生活部総合窓口課主幹
	教育委員会教育総務課長	
1人	2人	1人

他、課長補佐級に5人、主査級に6人の女性職員が昇任する。（保育園除く）

令和3年度役職別（主査級以上）女性職員の割合（保育園・消防除く）

役職	部長級	部次長級	課長級 （主幹含む）	課長補佐級	主査級	計
R3年度	—%	14.3%	14.3%	17.9%	24.3%	19.5%
R2年度	—%	—%	13.3%	13.0%	25.2%	18.4%

5. 適材適所

人事異動の方針として、専門職を除き一般職員は3年を基準に異動させ、多くの部門を経験させることを目指している。こうした方針を踏まえながら、自己申告書、所属長の内申書、人事評価結果等を活用し、「適材適所」の配置に努めた。